

# ファンドのご紹介

## Tracers 日経平均高配当株50インデックス (奇数月分配型)

- インターネット販売専用ノーロード・ファンドシリーズ「Tracers (トレイサーズ)」のファンドとして、2024年1月31日に設定された当ファンドは、日本国内の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とし、「日経平均高配当株50指数 (トータルリターン)」の動きに連動する投資成果をめざします。
- 本レポートでは、当ファンドや日経平均高配当株50指数の概要などについて、ご紹介いたします。

### 本資料 の ポイント

- 当ファンドのベンチマークである「日経平均高配当株50指数 (トータルリターン)」は、「日経平均株価」の構成銘柄から予想配当利回りが高い50銘柄で構成されます。
- 日経平均高配当株50指数は、日経平均株価と比べ、トータルリターン、プライスリターンともに、中長期で良好なリターンとなりました。また、上昇局面での良好な追随率とともに下落局面では相応の下落耐性を持ち合わせています。
- 高配当株式は、政策の後押しや好調な企業業績を背景に、良好な投資環境にあると考えられます。

日経平均<sup>高配当株</sup>50

※トータルリターン：配当を含めて算出したリターン、プライスリターン：配当を含めず算出したリターン

### 当ファンドのルール

当ファンドでは、日経平均株価の構成銘柄のうち予想配当利回りの高い、原則50銘柄から構成される「日経平均高配当株50指数 (トータルリターン)」の動きに連動する投資成果をめざします。

## 日経平均高配当株50指数の概要

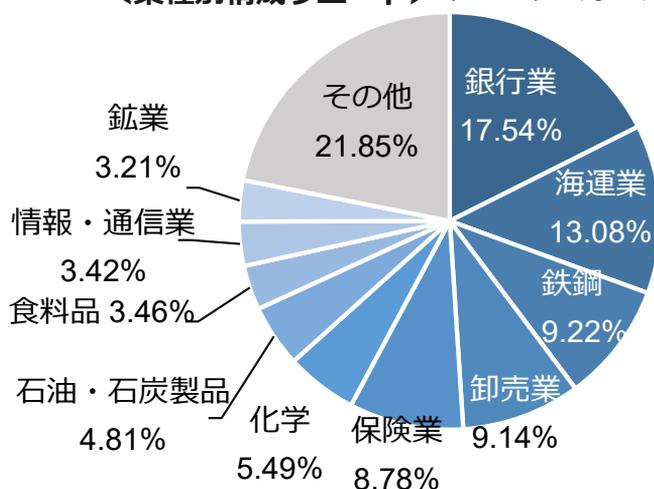
- 「日経平均高配当株50指数」とは、日経平均株価の構成銘柄のうち予想配当利回りの高い50銘柄から構成される、配当利回りウェイト方式の株価指数です。

### 構成銘柄の 選定について (概略)

- ① 日経平均株価の構成銘柄であること。
- ② 予想配当利回りが高い、原則50銘柄から構成。
- ③ 構成銘柄のウェイトは、予想配当利回りや流動性（売買代金）なども考慮しつつ、定期見直し時に全体の5%以内に調整。
- ④ 構成銘柄の定期見直しは、毎年6月末に実施。

【ご参考】日経平均株価は、東京証券取引所プライム市場の上場銘柄のうち、原則、225銘柄で構成されており、流動性の高い銘柄を中心に業種間のバランスなども考慮して銘柄が選定されています。

### <業種別構成ウェイト> (2023年12月29日現在)



### <予想配当利回り>

(2023年12月29日現在)

日経平均高配当株50指数	3.96%
<ご参考> 日経平均株価	1.83%

※上記は、指数値に占める各銘柄の構成比率で加重平均し、日本経済新聞社が算出したものです。

### <構成ウェイト上位10銘柄>

(2023年12月29日現在)

	銘柄名	業種	ウェイト	予想配当利回り
1	川崎汽船	海運業	5.56%	3.3%
2	商船三井	海運業	4.10%	4.2%
3	日本たばこ産業	食料品	3.46%	5.1%
4	日本製鉄	鉄鋼	3.43%	4.6%
5	日本郵船	海運業	3.42%	2.9%
6	ソフトバンク	情報・通信業	3.42%	4.8%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.29%	3.3%
8	INPEX	鉱業	3.21%	3.8%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.13%	4.1%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.07%	3.9%

※業種は、東証33業種を用いて分類しています。

※予想配当利回りは、日本経済新聞社による予想です。切り捨てにて端数処理しています。

(日本経済新聞社および日本取引所グループ (JPX) のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

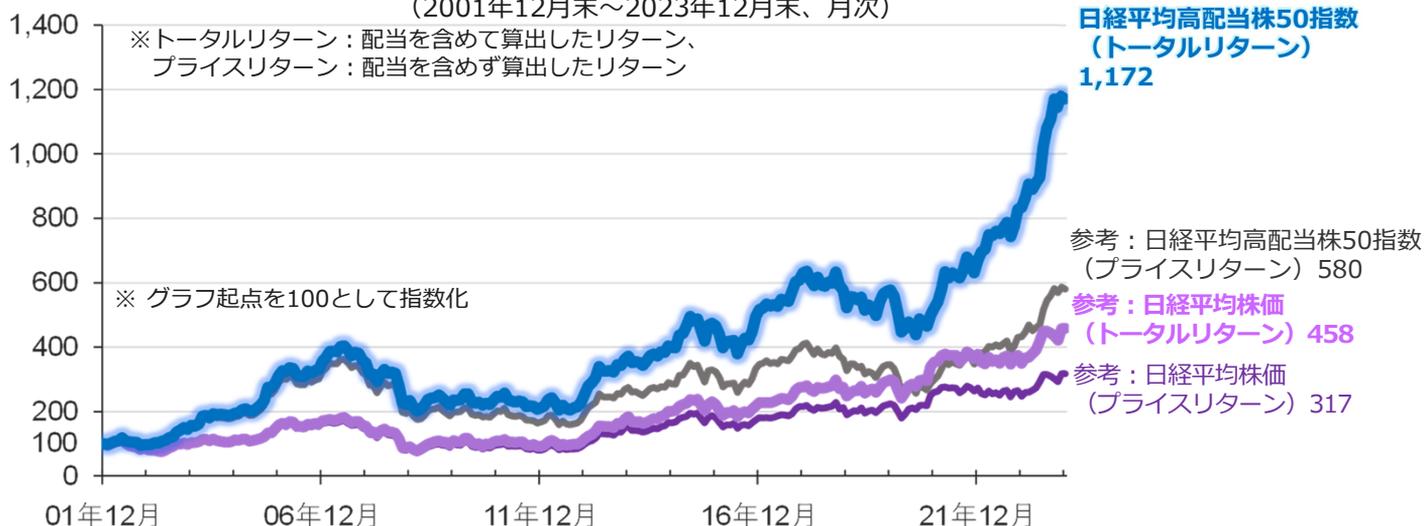
上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 当ファンドのベンチマークの推移など

- 当ファンドのベンチマーク「**日経平均高配当株50指数（トータルリターン）**」は、中長期的には**日経平均株価（トータルリターン）**を上回るパフォーマンスとなっています。
- また**プライスリターン**においても、**日経平均高配当株50指数**は**日経平均株価**を中長期的に**上回る推移**となっています。

### <日経平均高配当株50指数（トータルリターン）の推移>

(2001年12月末～2023年12月末、月次)

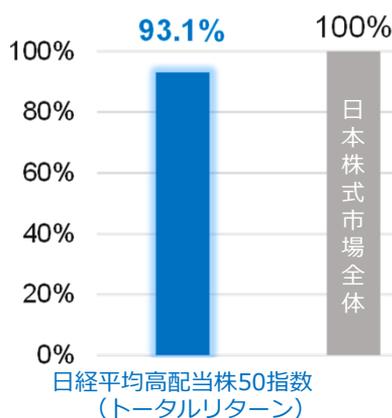


- 下記のグラフ期間において、当ファンドのベンチマーク「**日経平均高配当株50指数（トータルリターン）**」は、日本の株式市場「**日経平均株価（トータルリターン）**」の動きに対して、**上昇局面での追随率は約90%**と**相対的に高い一方で、下落局面での追随率は70%に留まり、相対的に高い下落耐性**がみられました。

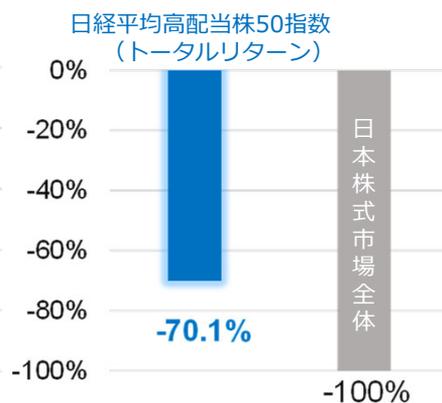
### <日経平均高配当株50指数（トータルリターン）の市場追随率>

(2001年12月末～2023年12月、月次)

#### 上昇局面の市場追随率



#### 下落局面の市場追随率



市場追随率は、グラフ期間において、日本株式市場（グラフでは日経平均株価を使用）の月次リターンの平均が下落（上昇）したとき、市場全体の下落幅（上昇幅）を-100%（+100%）とした場合に、日経平均高配当株50指数が市場全体とどの程度連動していたかを示したものです。

※日経平均高配当株50指数は、2017年1月10日から算出・公表が開始されましたが、2001年12月28日を10,000ポイントとして遡及算出されています。なお、算出開始日前のデータは、算出開始日における算出要領に基づき当該指数の開発元が試算した値であり、指数の実際のパフォーマンスではありません。

※ベンチマーク「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」はあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。  
※参考として掲載した日経平均高配当株50指数（プライスリターン）および日経平均株価は、当ファンドのベンチマークではありません。  
(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 高配当株式を後押しする投資環境

- 日本の株式市場は、上下動を繰り返しながらも中長期には上昇してきました。政府や東京証券取引所などが企業への株主還元（増配や株式分割、自社株買い）を後押しする政策を講じてきたことに加え、良好な企業業績などが相まって、足元では、**増配を行なう企業が増えています**。
- そのような環境下、足元の当ファンドのベンチマーク「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」は、**株価の上昇に加えて相対的に高い配当利回りが寄与し、日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）のトータルリターンに比べて、堅調なパフォーマンスとなりました**。
- なお、高配当株式は、**株式相場下落局面において、相対的に高い配当収入を評価しての買いが入るため、株価が下支えされる傾向**があります。

### <主要株価指数（トータルリターン）の推移と企業を取り巻く主な政策などの変遷>

（2000年12月末\*～2023年12月末、月次）

\* 主要株価指数は、2001年12月末から、政策などのイベント表示は2001年10月から記載



	日経平均高配当株50	日経平均	TOPIX
リターン	12.7%	8.6%	7.1%
リスク	17.4%	18.3%	16.7%
リターン/リスク	0.73	0.47	0.42
最大下落率	-49.8%	-57.2%	-56.2%

※左表においても、各指数ともトータルリターンを使用

※左表記載のリターンは月次リターンの平均を、リスクは月次リターンの標準偏差を、それぞれ年率換算しています。

最大下落率は、グラフ期間中の高値からの最大下落率（月次ベース）で、最も悪いタイミングで投資した場合の下落率のことです。

※日経平均高配当株50指数は、2017年1月10日から算出・公表が開始されましたが、2001年12月28日を10,000ポイントとして遡及算出されています。なお、算出開始日前のデータは、算出開始日における算出要領に基づき当該指数の開発元が試算した値であり、指数の実際のパフォーマンスではありません。

※ベンチマーク「日経平均高配当株50指数（トータルリターン）」はあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※参考として掲載した日経平均株価およびTOPIXは、当ファンドのベンチマークではありません。  
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ファンドの特色

1

わが国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とします。

2

「日経平均高配当株50指数(トータルリターン)」の動きに連動する投資成果をめざします。

3

年6回、奇数月に決算を行ないます。

- 奇数月の各30日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※2024年3月、5月、7月の決算時は無分配とし、2024年9月以降の毎決算時に分配金の支払いをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

4

購入時手数料はかかりません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。




とは…

「こんな欲しかった」というアイデアを

ファンドの設計に取り入れ、

「インデックス(指数)」や「独自に定めたルール」などの

**ルールに沿って運用(トレース)**する、

日興アセットマネジメントのファンドシリーズです。



## 指数の著作権等について

### 「日経平均高配当株50指数」

「日経平均高配当株50指数」(以下「日経高配当株50」という。)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は日経高配当株50自体及び日経高配当株50を算出する手法、さらには、日経高配当株50の構成銘柄の基礎となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経高配当株50を対象とする「Tracers 日経平均高配当株50インデックス(奇数月分配型)」は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び「Tracers 日経平均高配当株50インデックス(奇数月分配型)」の取引に関して、日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負いません。日本経済新聞社は、日経高配当株50及び日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経高配当株50及び日経平均株価の計算方法、その他日経高配当株50の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

### 「上記指数以外に当資料で使用した指数」

各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

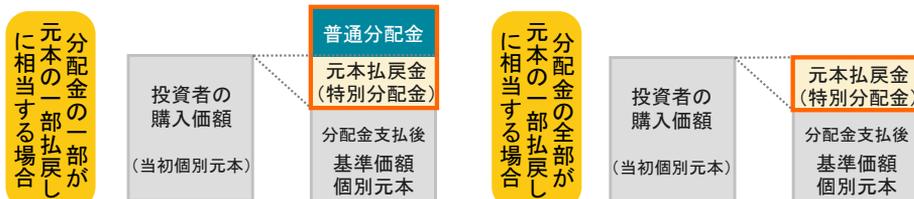
## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

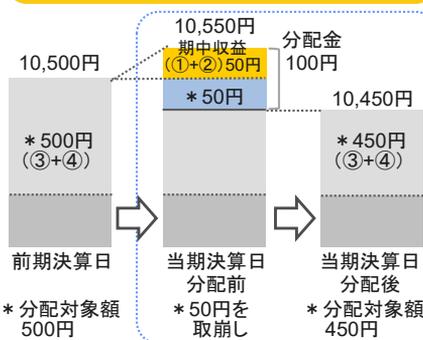
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

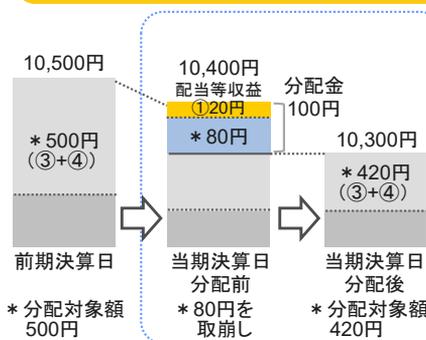
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



## お申込みに際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】  
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「Tracers 日経平均高配当株50インデックス(奇数月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「Tracers 日経平均高配当株50インデックス(奇数月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2024年1月31日設定)
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各30日(休業日の場合は翌営業日) ※2024年3月、5月、7月の決算時は無分配とし、2024年9月以降の毎決算時に分配金の支払いをめざします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.10725%(税抜0.0975%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.035%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

